【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【四半期会計期間】	第68期第２四半期（自　2020年７月１日　至　2020年９月30日）
【会社名】	互応化学工業株式会社
【英訳名】	GOO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　藤村　春輝
【本店の所在の場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	（０７７４）４６－７７７７（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部部長　　荒田　圭久
【最寄りの連絡場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	（０７７４）４６－７７７７（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部部長　　荒田　圭久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期第２四半期 連結累計期間	第68期第２四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自　2019年４月１日 至　2019年９月30日	自　2020年４月１日 至　2020年９月30日	自　2019年４月１日 至　2020年３月31日
売上高	（千円）	3,509,923	3,063,827	7,112,062
経常利益	（千円）	175,278	176,462	474,558
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	（千円）	106,848	125,644	316,591
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	66,787	167,547	230,449
純資産額	（千円）	13,845,232	13,955,128	14,008,893
総資産額	（千円）	15,844,411	15,822,881	16,210,111
１株当たり 四半期（当期）純利益	（円）	16.90	19.87	50.08
潜在株式調整後１株当たり 四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	87.2	88.0	86.2
営業活動による キャッシュ・フロー	（千円）	427,132	229,421	1,018,953
投資活動による キャッシュ・フロー	（千円）	8,515	△167,168	△383,956
財務活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△221,019	△220,766	△221,405
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	（千円）	1,454,893	1,502,981	1,659,368

回次		第67期第２四半期 連結会計期間	第68期第２四半期 連結会計期間
会計期間		自　2019年７月１日 至　2019年９月30日	自　2020年７月１日 至　2020年９月30日
１株当たり四半期純利益	（円）	16.86	14.39

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第２四半期連結累計期間における経済情勢は、全世界に新型コロナウイルスの感染が拡大し、国内は緊急事態宣言が発出され、海外においてはより強固な都市封鎖なども行われるなど、経済活動にもかつてないほど大きな影響が及ぼされることとなりました。その後、国内外ともに経済活動が再開されたものの、再び感染が拡大する地域もあり、決定的な感染予防策がない中で、予断を許さない状況が続いております。

当社グループにおきましては、現在取り組んでいる様々な分野において新型コロナウイルスの影響を受けるなか、現場の状況を理解したスペシャリストが細かく対応しながら、取引先とともに製品を創り上げて行く従来のスタイルを継続してきました。また、さらなる高付加価値製品を生み出すために、新たな分野への取り組みを各取引先との連携をより密にしながら挑戦し続けてまいりました。一方では、製造経費等の削減努力を引き続き行ってきました。

その結果、当第２四半期連結累計期間における売上高は3,063百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は184百万円（同13.8%増）、経常利益は176百万円（同0.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は125百万円（同17.6%増）の減収増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（反応系製品）

反応系製品の中で繊維関係は、国内市場は引き続き織物在庫過多による北陸市場への発注が大幅に減少、海外市場においても当社グループがターゲットとする高級衣料分野が低迷し、加えて新型コロナウイルスの影響を受け、国内外ともに前年同期を大きく下回る結果となりました。

製紙・印刷関係は、紙加工分野の出版物およびパッケージ減少から市場の低迷は続いており、またダイレクトメール用圧着ニスも市場の縮小傾向が続いているなか、さらに新型コロナウイルスの影響により市場全体が縮小化し、全体として前年同期を大きく下回る結果となりました。

化粧品関係は、国内外市場ともに引き続き新型コロナウイルスの影響を受け、テレワーク等働き方の変化および外出自粛等の影響などからヘアセット用樹脂が低迷し、洗浄剤用樹脂は洗浄系商品の国内消費が増加することで好調を維持したものの、ヘアセット用樹脂の低迷をカバーするまでには至らず、全体として前年同期を下回る結果となりました。

その他工業用分野は、水溶性ポリエステル樹脂では国内外ともに、繊維関係は引き続き低迷しましたがフィルム関係は全体的に堅調に推移し、また海外フィルム市場では新規ユーザーでの採用および使用もあり、全体として前年同期を大きく上回る結果となりました。転写関係は国内外市場ともに新型コロナウイルスの影響でコップやお皿の景品企画がなくなり、前年同期を大きく下回りました。メッキ関係の国内車載関連はメーカー各工場の影響を受け低調に推移しましたが、海外市場は中国食品軟包装分野が力強い回復をみせ、グラビア印刷業界好調の影響で前年同期を上回りました。

その結果、当セグメントの売上高は2,673百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益は470百万円（同0.2%減）となりました。

（混合系製品）

全般的に新型コロナウイルスの影響を受ける中、プリント配線板市場は一般家電品、自動車関連及びアミューズメント業界の低迷により前年同期を大きく下回りましたが、テレワーク等の拡大により海外ＰＣ関連分野は堅調に推移しました。電子部品関連は国内外ともに５Ｇ市場が堅調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。

また新たに電池関連の製品が徐々に量産され、販売が拡大しつつあります。

その結果、当セグメントの売上高は390百万円（前年同期比18.6%減）、営業損失は22百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

なお、第１四半期連結会計期間より、2020年４月１日付の組織変更に伴い報告セグメントごとの業績をより適正に反映させるため、報告セグメント間の経費の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

このため、前第２四半期連結累計期間の各セグメントの営業利益又は損失については変更後の算定方法により組替えて比較を行っております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は15,822百万円と前連結会計年度末に比べ、387百万円減少しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ584百万円減少し9,478百万円となりました。これは、現金及び預金が156百万円、受取手形及び売掛金が248百万円、電子記録債権が92百万円、商品及び製品が72百万円、原材料及び貯蔵品が10百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ196百万円増加し6,344百万円となりました。これは、有形固定資産が45百万円、無形固定資産が2百万円、投資その他の資産が148百万円それぞれ増加したことによるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ331百万円減少し1,347百万円となりました。これは、未払金が132百万円、その他に含まれる前受金が19百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が152百万円、電子記録債務が156百万円、未払法人税等が50百万円、役員賞与引当金が28百万円、その他に含まれる未払消費税等が93百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ2百万円減少し520百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が3百万円増加しましたが、退職給付に係る負債が6百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ53百万円減少し13,955百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が52百万円増加しましたが、利益剰余金が95百万円、為替換算調整勘定が9百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から156百万円減少し1,502百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は229百万円（前年同期比46.3%減）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益176百万円（同16.6%増）に対し、役員賞与引当金の減少額28百万円（前年同期は減少額0百万円）、仕入債務の減少額307百万円（前年同期比79.7%増）及び未払金の減少額28百万円（同70.1%減）、未払消費税等の減少額94百万円（前年同期は増加額130百万円）、法人税等の支払額93百万円（前年同期は還付額65百万円）などがあったものの、減価償却費161百万円（前年同期比9.0%減）、売上債権の減少額358百万円（同129.1%増）、たな卸資産の減少額85百万円（同22.0%増）があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は167百万円（前年同期は増加8百万円）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出105百万円（前年同期比49.2%減）及び有形固定資産の取得による支出57百万円（同47.1%減）があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は220百万円（前年同期比0.1%減）となりました。これは、配当金の支払額220百万円（同0.1%減）があったことによるものです。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財政上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は221百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（2020年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2020年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,992,000	6,992,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,992,000	6,992,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2020年７月１日～ 2020年９月30日	－	6,992,000	－	842,000	－	827,990

（５）【大株主の状況】

2020年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
互応産業株式会社	京都府宇治市伊勢田町井尻58	1,210	19.14
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	361	5.71
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	300	4.75
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２－７－１	300	4.75
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島３－３－23	238	3.76
昭栄薬品株式会社	大阪市中央区安土町１－５－１	227	3.59
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	204	3.23
藤村春輝	京都市北区	201	3.19
互応化学従業員持株会	京都府宇治市伊勢田町井尻58	183	2.91
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	154	2.44
計	－	3,380	53.47

（注）１．上記のほか、自己株式が669千株あります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2020年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　669,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　6,320,400	63,204	―
単元未満株式	普通株式　1,800	―	―
発行済株式総数	6,992,000	―	―
総株主の議決権	―	63,204	―

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」は、自己保有株式 669,800株です。

②【自己株式等】

2020年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 互応化学工業㈱	京都府宇治市 伊勢田町井尻58番地	669,800	―	669,800	9.58
計	―	669,800	―	669,800	9.58

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（2020年７月１日から2020年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2020年４月１日から2020年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2020年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,630,307	6,473,753
受取手形及び売掛金	1,582,599	1,334,200
電子記録債権	311,188	218,743
商品及び製品	728,440	656,274
仕掛品	303,668	300,517
原材料及び貯蔵品	464,103	453,376
その他	45,722	50,587
貸倒引当金	△3,659	△9,113
流動資産合計	10,062,370	9,478,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,498,883	4,512,784
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,192,976	△3,232,072
建物及び構築物（純額）	1,305,906	1,280,711
機械装置及び運搬具	6,743,498	6,761,530
減価償却累計額	△6,266,429	△6,323,967
機械装置及び運搬具（純額）	477,068	437,563
工具、器具及び備品	1,169,283	1,194,003
減価償却累計額	△1,008,207	△1,033,852
工具、器具及び備品（純額）	161,075	160,151
土地	2,598,880	2,598,880
建設仮勘定	7,775	119,017
有形固定資産合計	4,550,707	4,596,323
無形固定資産	67,299	69,648
投資その他の資産		
投資有価証券	1,377,231	1,552,266
繰延税金資産	133,059	110,691
その他	34,566	30,670
貸倒引当金	△15,122	△15,058
投資その他の資産合計	1,529,734	1,678,569
固定資産合計	6,147,741	6,344,541
資産合計	16,210,111	15,822,881

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2020年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	467,533	315,453
電子記録債務	520,432	363,806
未払金	151,896	284,415
未払費用	－	900
未払法人税等	110,326	59,518
賞与引当金	205,355	203,277
役員賞与引当金	28,000	－
その他	195,240	120,315
流動負債合計	1,678,785	1,347,688
固定負債		
役員退職慰労引当金	62,582	66,287
退職給付に係る負債	459,849	453,777
固定負債合計	522,432	520,065
負債合計	2,201,217	1,867,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	12,859,108	12,763,440
自己株式	△696,010	△696,010
株主資本合計	13,833,088	13,737,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,924	185,070
為替換算調整勘定	10,835	1,440
退職給付に係る調整累計額	△3,052	△2,888
その他の包括利益累計額合計	140,707	183,621
非支配株主持分	35,098	34,086
純資産合計	14,008,893	13,955,128
負債純資産合計	16,210,111	15,822,881

（２）【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2020年４月１日 至　2020年９月30日)
売上高	3,509,923	3,063,827
売上原価	2,311,644	1,980,751
売上総利益	1,198,278	1,083,075
販売費及び一般管理費	※ 1,036,494	※ 898,986
営業利益	161,783	184,088
営業外収益		
受取利息	5,286	7,016
受取配当金	7,659	6,267
為替差益	4,036	－
受取ロイヤリティー	524	186
その他	6,377	3,573
営業外収益合計	23,885	17,043
営業外費用		
売上割引	5,988	6,973
為替差損	－	13,166
持分法による投資損失	3,373	3,215
その他	1,029	1,314
営業外費用合計	10,390	24,670
経常利益	175,278	176,462
特別利益		
固定資産売却益	11,607	－
特別利益合計	11,607	－
特別損失		
役員退職慰労金	28,507	－
固定資産除却損	7,105	93
特別損失合計	35,612	93
税金等調整前四半期純利益	151,273	176,368
法人税、住民税及び事業税	48,504	49,806
法人税等調整額	△4,102	1,363
法人税等合計	44,402	51,170
四半期純利益	106,870	125,198
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,848	125,644
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	22	△445

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,107	52,145
為替換算調整勘定	△21,034	△9,970
退職給付に係る調整額	58	173
その他の包括利益合計	△40,083	42,348
四半期包括利益	66,787	167,547
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,743	168,559
非支配株主に係る四半期包括利益	△955	△1,011

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2020年４月１日 至　2020年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	151,273	176,368
減価償却費	177,571	161,676
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,032	5,468
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,001	△2,077
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△37,266	3,705
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△500	△28,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,898	△6,563
受取利息及び受取配当金	△12,946	△13,283
為替差損益（△は益）	△137	△8,013
持分法による投資損益（△は益）	3,373	3,215
有形固定資産売却損益（△は益）	△11,607	－
有形固定資産除却損	7,105	93
売上債権の増減額（△は増加）	156,279	358,012
たな卸資産の増減額（△は増加）	69,805	85,146
仕入債務の増減額（△は減少）	△171,266	△307,755
未払金の増減額（△は減少）	△93,656	△28,002
未払費用の増減額（△は減少）	△2,217	926
未払消費税等の増減額（△は減少）	130,439	△94,985
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△18,369	△6,043
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△2,368	9,974
その他	3,434	△1,473
小計	347,811	308,387
利息及び配当金の受取額	14,138	14,046
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	65,181	△93,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,132	229,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,371,245	△2,340,949
定期預金の払戻による収入	2,371,007	2,340,939
有価証券の償還による収入	300,000	－
投資有価証券の取得による支出	△207,411	△105,292
有形固定資産の取得による支出	△108,435	△57,377
無形固定資産の取得による支出	－	△4,858
有形固定資産の売却による収入	26,233	－
貸付けによる支出	△1,980	△338
貸付金の回収による収入	347	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,515	△167,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△221,019	△220,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,019	△220,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,071	2,126
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	207,557	△156,386
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,336	1,659,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,454,893	※ 1,502,981

【注記事項】

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した（会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響）について重要な変更はありません。

（四半期連結損益及び包括利益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）
運賃	73,032　千円	55,974　千円
給料及び手当	207,359	199,455
法定福利費	47,352	45,475
退職給付費用	21,717	19,146
役員報酬	65,947	50,684
旅費及び交通費	44,595	12,432
減価償却費	32,268	30,472
賞与引当金繰入額	89,896	84,590
役員賞与引当金繰入額	14,000	―
役員退職慰労引当金繰入額	3,726	4,368
貸倒引当金繰入額	―	5,417
研究開発費	232,709	221,623

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）
現金及び預金勘定	6,235,740　千円	6,473,753　千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△4,780,846	△4,970,772
現金及び現金同等物	1,454,893	1,502,981

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　2019年４月１日　至　2019年９月30日）

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年６月26日 定時株主総会	普通株式	221,274	35	2019年３月31日	2019年６月27日	利益剰余金

（２）基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年６月26日 定時株主総会	普通株式	221,274	35	2020年３月31日	2020年６月29日	利益剰余金

（２）基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　2019年４月１日　至　2019年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,030,369	479,553	3,509,923	―	3,509,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	79,944	―	79,944	△79,944	―
計	3,110,314	479,553	3,589,868	△79,944	3,509,923
セグメント利益又は損失（△）	471,804	△10,517	461,286	△299,502	161,783

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△299,502千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,673,404	390,422	3,063,827	―	3,063,827
セグメント間の内部売上高又は振替高	65,708	―	65,708	△65,708	―
計	2,739,112	390,422	3,129,535	△65,708	3,063,827
セグメント利益又は損失（△）	470,679	△22,295	448,384	△264,295	184,088

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△264,295千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）

第１四半期連結会計期間より、2020年４月１日付の組織変更に伴い報告セグメントごとの業績をより適正に反映させるため、報告セグメント間の経費の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第２四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）
１株当たり四半期純利益	16円90銭	19円87銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	106,848	125,644
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	106,848	125,644
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,322	6,322

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月９日

互応化学工業株式会社
　取締役会　御中

監査法人グラヴィタス
京都府京都市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤本　良治	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯田　一紀	印

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の2020年４月１日から2021年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（2020年７月１日から2020年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2020年４月１日から2020年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の2020年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。